



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年5月13日
 上場取引所 東 大

(氏名) 原田 耕太郎
 (氏名) 姫野 寛文
 配当支払開始予定日

TEL 072-695-0551
 平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
22年3月期	45,008	△1.5	3,258	18.0	3,833	12.4	2,609	31.1	
21年3月期	45,692	△3.3	2,761	4.5	3,410	32.9	1,990	41.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	100.07	99.96	9.5	6.0	7.2
21年3月期	77.32	77.30	8.0	5.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 85百万円 21年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	65,641	31,083	47.2	1,105.50
21年3月期	62,132	24,006	38.6	931.13

(参考) 自己資本 22年3月期 31,004百万円 21年3月期 23,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,439	△3,084	1,678	6,866
21年3月期	922	△1,259	△669	3,656

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	437	22.0	1.8
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	540	20.0	1.7
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	4.6	1,200	13.7	1,400	1.0	850	△34.5	30.30
通期	50,000	11.1	3,300	1.3	3,400	△11.3	2,000	△23.4	71.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 29,889,079株 21年3月期 29,889,079株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,843,776株 21年3月期 4,144,121株

〔(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,355	3.0	3,024	54.8	4,754	90.7	3,679	242.6
21年3月期	42,074	△0.9	1,953	△0.3	2,493	26.4	1,073	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	141.09	140.93
21年3月期	41.70	41.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,440	30,377	47.1	1,081.81
21年3月期	58,664	22,425	38.2	870.36

(参考) 自己資本 22年3月期 30,339百万円 21年3月期 22,407百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年秋に端を発し深刻化した世界同時不況から、各国の景気浮揚策の効果などで中国等のアジア諸国をはじめとする新興国を中心に回復したものの、米国や欧州の回復は緩やかなものでありました。

わが国経済におきましても、回復の兆しは見えるものの雇用情勢の悪化、円高による輸出産業への悪影響など、景気は厳しい状況下で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底固いものがあるものの、公共投資の抑制、民間設備投資の手控えなどの影響により、受注競争は厳しい状況におかれまして。

このような情勢のもと、当社グループは水、エネルギー、プロジェクト関連の大型・ハイテクポンプに特化し、お客様のニーズに対応した営業活動を国内・海外において継続して展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は58,624百万円（前連結会計年度46,988百万円比124%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は14,575百万円（前連結会計年度14,835百万円比98%）、国内民需は4,517百万円（前連結会計年度5,245百万円比86%）、外需は39,532百万円（前連結会計年度26,907百万円比146%）となりました。

当連結会計年度の売上高は45,008百万円（前連結会計年度45,692百万円比98%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては64,122百万円（前連結会計年度50,505百万円比127%）を来期以降に繰り越すことになりました。

（当連結会計年度） 平成21年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受 注 高		売 上 高		受 注 残 高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官 公 需	14,575	24.9	15,469	34.4	10,316	16.1
民 需	4,517	7.7	5,468	12.1	2,477	3.9
外 需	39,532	67.4	24,069	53.5	51,329	80.0
計	58,624	100.0	45,008	100.0	64,122	100.0

（前連結会計年度） 平成20年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受 注 高		売 上 高		受 注 残 高	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
官 公 需	14,835	31.6	14,099	30.9	11,209	22.2
民 需	5,245	11.1	5,025	11.0	3,428	6.8
外 需	26,907	57.3	26,566	58.1	35,867	71.0
計	46,988	100.0	45,692	100.0	50,505	100.0

利益面につきましては、当連結会計年度の営業利益は3,258百万円（前連結会計年度2,761百万円比118%）、経常利益は為替差益323百万円が発生したことなどにより3,833百万円（前連結会計年度3,410百万円比112%）、当期純利益は工事損失引当金戻入額1,003百万円を特別利益に計上したこと、貸倒引当金繰入額362百万円及び投資有価証券評価損として54百万円を特別損失に計上したことなどにより2,609百万円（前連結会計年度1,990百万円比131%）となりました。

なお、当社は平成21年4月1日に、連結子会社である西島エンジニアリング株式会社の事業の全てを譲り受けたことに伴い、同年6月29日に同社より剰余金の配当1,189百万円を受領し、営業外収益の受取配当金に計上しておりますが、連結決算においては本金額は相殺消去されるため業績に与える影響はありません。

②来期の見通し

日本経済の今後の見通しにつきましては、景気後退の懸念は和らぎつつあるものの、依然として設備投資は低調に推移しており厳しい状況が続くと予想されます。海外においても、新興国向けの輸出は回復基調が見られるものの、為替の円高、原材料の高騰による競争激化等もあり、当ポンプ業界においてはなお厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

③中期経営計画

平成19年度に策定した3カ年中期経営計画の達成状況については、平成20年度の受注高及び平成20年度・平成21年度の売上高及び営業利益の未達を除き、計画を上回る達成状況となりました。

当社グループは現在、4つの事業を核に企業活動を展開しております。

- (1) ハイテクポンプ事業（発電・海水淡水化等の産業向けの高効率・高付加価値ポンプの提供）
- (2) プロジェクト事業（上下水道、かんがい、排水設備などのEPCの提供）
- (3) サービス事業（オペレーション&メンテナンス、ソリューションの提供）
- (4) 新エネルギー・環境事業（風力発電や汚水の流送・処理システムの提供）

特に電力、水への需要の伸びが期待できる中東・アジアなどの海外市場をより一層開拓するための取り組みを進めており、本社工場における生産能力向上のための設備投資、海外においては需要の拡大に応えるための生産拠点、サービス拠点の設立を進めてまいります。

これらの事業の中長期的な成長の実現に向けて、平成22年度から新たに3カ年中期経営計画を策定し、本目標の達成に向けて全力を挙げる所存であります。

3カ年の経営目標（平成19年度策定）

区 分	平成19年度(第127期)		平成20年度(第128期)		平成21年度(第129期)	
	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)	実績(百万円)	計画(百万円)	実績(百万円)
受 注 高	44,000	50,794	48,000	46,988	50,000	58,624
売 上 高	40,000	47,272	48,000	45,692	49,000	45,008
営 業 利 益	1,800	2,643	2,800	2,761	3,300	3,258
経 常 利 益	2,000	2,566	3,000	3,410	3,500	3,833
当 期 純 利 益	1,200	1,410	1,800	1,990	2,100	2,609

新3カ年の経営目標（平成22年度策定）

(注)国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

区 分	平成22年度(第130期)	平成23年度(第131期)	平成24年度(第132期)
	計画(百万円)	計画(百万円)	計画(百万円)
受 注 高	45,000	55,000	60,000
売 上 高	50,000	55,000	60,000
営 業 利 益	3,300	3,500	4,500
経 常 利 益	3,400	3,600	4,600
当 期 純 利 益	2,000	2,200	2,800

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,508百万円増加し、65,641百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3,414百万円増加）及び前渡金の増加（前連結会計年度末比2,722百万円増加）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,567百万円減少し34,558百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,106百万円減少）及び長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,522百万円減少）などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7,076百万円増加し31,083百万円となりました。これは自己株式の売却に伴う資本剰余金の増加（前連結会計年度末比3,183百万円の増加）及び利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,161百万円増加）などによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,210百万円増加し、6,866百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,439百万円(前連結会計年度は922百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1,028百万円増加して4,422百万円となり、また、前渡金の増加2,722百万円及び仕入債務の減少2,113百万円などの資金の減少がありましたが、売上債権の減少2,347百万円、棚卸資産の減少1,808百万円及び前受金の増加1,370百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,084百万円(前連結会計年度は1,259百万円の減少)となりました。これは貸付金の回収による収入1,421百万円などの資金の増加はありましたが、貸付による支出2,938百万円及び投資有価証券の取得による支出1,022百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,678百万円(前連結会計年度は669百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出1,399百万円及び短期借入金の減少835百万円などの資金の減少がありましたが、自己株式の売却による収入4,400百万円の資金の増加があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	41.9%	38.6%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	69.2%	44.5%	80.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	11.1年	1.8年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	12.7倍	5.8倍	39.8倍

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

$$\begin{aligned}
 & \text{自己資本比率} && \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \\
 & \text{時価ベースの自己資本比率} && \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \\
 & \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} && \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \\
 & \text{インタレスト・ガバレッジ・レシオ} && \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}
 \end{aligned}$$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本としますが、今後は、中国・中東等への設備投資及び本社・工場設備の増強・更新を計画しており、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、これに2円の創業90周年記念配当を加えて、年間では1株当たり配当20円を予定しております。

来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともにコスト競争力の強化を図り、大競争・大変革と自己責任の時代を勝ち抜く企業を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には平成25年3月期に受注高600億円、売上高600億円、営業利益45億円、経常利益46億円を目指しております。なお、国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ハイクレポンプ事業」「プロジェクト事業」「サービス事業」「新エネルギー・環境事業」の4つの事業をドメインにして、省エネ・省メンテナンスなど環境をベースとした製品・技術・サービスの提供を通じ社会の持続的発展に貢献する企業であることを使命と考えております。

その達成のために、①徹底して環境にこだわる②顧客満足から顧客感動にこだわる③グローバル化にこだわる、トリシマの目指す道「TORISHIMA WAY」に取り組んでおります。

この「TORISHIMA WAY」の実践として、省エネ・新エネ・環境対応を徹底する「スーパー・エコ戦略」、エンドユーザーに主眼を置いた「ロイヤル・カスタマー戦略」、世界マーケットを狙う「グローバル戦略」を推進し、品質(Q)、コスト(C)、納期(D)を含めたDesign for Engineering & Manufacturingのパフォーマンス向上に努めます。

また、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動を行い、併せ地域社会への貢献を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記、目標とする経営指標及び経営戦略達成のため、事業上及び財務上の対処すべき課題については、以下のとおり認識し、対処しております。

(サービス事業の強化)

お客様に納入した大型・ハイテクポンプのメンテナンスサービス事業並びにお客様の多様なニーズに応えられるブランド設備の改善・改良提案を行うソリューション事業の拡大を目指し、国内・海外のサービス事業を一元管理・運営するために平成22年4月1日付けで本社組織にサービス本部を新設しました。すでに当社グループは、アジア地域のお客様をカバーするために平成11年1月にインドネシアにおいてトリシマ・グナ エンジニアリング株式会社を設立し、平成21年12月には中東地域のお客様をカバーするためにアラブ首長国連邦のドバイにトリシマ サービス ソリューションズ株式会社を設立しました。引き続き、ヨーロッパ地域（ロシア、トルコ、北アフリカを含む）のお客様をカバーするために英国に設立したトリシマ サービス ソリューションズ ヨーロッパ株式会社が平成22年6月より営業を開始いたします。これにより本社を含む4拠点からのグローバルなネットワーク体制の下で、サービス事業の強化を推進してまいります。

(対外競争力の確立)

当社グループは対外競争力を強化するため、本社工場設備の拡張を図るとともに、アジアの製造拠点として中国において西島ポンプ（天津）有限公司を設立しました。また、本社海外営業本部の改編と海外連結子会社のトップマネジメントのローカライゼーションにより、海外営業力・マーケティング力の強化を進めてまいります。引き続き、研究開発部門の強化、生産性の向上及び海外調達比率を高めることによる価格競争力の強化などを通じて、継続的に当社製品の対外競争力の向上に努めてまいります。

(品質管理の徹底)

「金銭の赤字を出しても信用の赤字は出さな」の社是のもと、品質もまた競争力の重要な要素であることを踏まえて基本に忠実な作業と管理を行い、各工程において徹底した品質の確保を行ってまいります。

(リスク管理の強化)

グローバル化の進展による直接輸出案件、海外プロジェクト案件の増加、それに伴う海外調達の増加により、為替リスクも増加していくために、外貨建債権・債務の管理を徹底し、適切な為替管理体制を構築してまいります。

また、プロジェクト案件に関わる原価リスク、製品に関わる事故・災害リスク、製品保証に関わるリスク、資金回収に関わる信用リスク、カントリーリスク等の各種リスクについて機能的な体制の下で管理してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成22年2月17日を払込期日として、公募により2,000,000株の自己株式の処分（払込金額 1株につき1,911.76円）及び平成22年3月17日を払込期日として、第三者割当により299,200株の株式の売出し（払込金額 1株につき1,911.76円）を実施し、総額4,395百万円の資金調達を行いました。

調達資金は本社工場の建て替え及び付帯設備並びに機械の増強に加え、トリシマ サービス ソリューションズ株式会社及び西島ポンプ（天津）有限公司の設備投資資金とする予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656	7,070
受取手形及び売掛金	22,139	19,836
有価証券	4	—
商品及び製品	161	140
仕掛品	10,177	8,247
原材料及び貯蔵品	1,509	1,657
前渡金	2,558	5,281
繰延税金資産	1,537	1,388
その他	1,306	2,435
貸倒引当金	△27	△591
流動資産合計	43,024	45,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,442	7,652
減価償却累計額	△4,996	△4,971
建物及び構築物（純額）	2,445	2,680
機械装置及び運搬具	9,167	9,572
減価償却累計額	△6,738	△7,117
機械装置及び運搬具（純額）	2,428	2,455
工具、器具及び備品	2,334	2,256
減価償却累計額	△2,077	△2,006
工具、器具及び備品（純額）	257	249
土地	1,485	1,485
リース資産	143	303
減価償却累計額	△13	△62
リース資産（純額）	130	241
建設仮勘定	107	159
有形固定資産合計	6,854	7,271
無形固定資産	40	84
投資その他の資産		
投資有価証券	10,303	11,561
長期貸付金	642	458
繰延税金資産	492	86
その他	944	897
貸倒引当金	△170	△184
投資その他の資産合計	12,212	12,819
固定資産合計	19,107	20,175
資産合計	62,132	65,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,088	9,982
短期借入金	7,170	6,545
未払法人税等	1,221	751
前受金	6,932	8,310
賞与引当金	674	749
製品保証引当金	1,450	1,571
工事損失引当金	1,105	115
その他	1,679	2,233
流動負債合計	32,322	30,258
固定負債		
長期借入金	3,016	1,494
退職給付引当金	1,979	2,030
役員退職慰労引当金	20	12
債務保証損失引当金	150	100
その他	636	663
固定負債合計	5,803	4,299
負債合計	38,125	34,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	4,612	7,795
利益剰余金	19,055	21,216
自己株式	△2,189	△975
株主資本合計	23,070	29,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,520
繰延ヘッジ損益	106	△5
為替換算調整勘定	△295	△140
評価・換算差額等合計	901	1,374
新株予約権	17	37
少数株主持分	16	41
純資産合計	24,006	31,083
負債純資産合計	62,132	65,641

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	45,692	45,008
売上原価	37,095	35,459
売上総利益	8,596	9,548
販売費及び一般管理費	5,834	6,290
営業利益	2,761	3,258
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	242	170
持分法による投資利益	95	85
為替差益	469	323
受取賃貸料	69	69
その他	166	117
営業外収益合計	1,095	818
営業外費用		
支払利息	159	125
有価証券運用損	2	—
貸倒引当金繰入額	59	—
支払手数料	87	—
その他	137	118
営業外費用合計	446	243
経常利益	3,410	3,833
特別利益		
投資有価証券売却益	183	103
工事損失引当金戻入額	—	1,003
特別利益合計	183	1,106
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	362
投資有価証券売却損	—	100
投資有価証券評価損	166	54
その他	33	—
特別損失合計	200	517
税金等調整前当期純利益	3,394	4,422
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,480
法人税等調整額	△394	336
法人税等合計	1,399	1,817
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	△5
当期純利益	1,990	2,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
前期末残高	4,612	4,612
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,183
当期変動額合計	0	3,183
当期末残高	4,612	7,795
利益剰余金		
前期末残高	17,476	19,055
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,990	2,609
連結範囲の変動	—	14
当期変動額合計	1,578	2,161
当期末残高	19,055	21,216
自己株式		
前期末残高	△2,183	△2,189
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1,216
当期変動額合計	△6	1,214
当期末残高	△2,189	△975
株主資本合計		
前期末残高	21,497	23,070
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,990	2,609
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	4,400
連結範囲の変動	—	14
当期変動額合計	1,572	6,559
当期末残高	23,070	29,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,032	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,941	430
当期変動額合計	△2,941	430
当期末残高	1,090	1,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△111
当期変動額合計	△143	△111
当期末残高	106	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	237	△295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532	154
当期変動額合計	△532	154
当期末残高	△295	△140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,519	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,618	472
当期変動額合計	△3,618	472
当期末残高	901	1,374
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	17	37
少数株主持分		
前期末残高	13	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	16	41
純資産合計		
前期末残高	26,030	24,006
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,990	2,609
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	4,400
連結範囲の変動	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,597	517
当期変動額合計	△2,024	7,076
当期末残高	24,006	31,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,394	4,422
減価償却費	873	851
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,016	120
工事損失引当金の増減額(△は減少)	81	△990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△566	—
受取利息及び受取配当金	△294	△222
支払利息	159	125
持分法による投資損益(△は益)	△95	△85
投資有価証券売却損益(△は益)	△183	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	166	54
売上債権の増減額(△は増加)	△3,097	2,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,081	1,808
仕入債務の増減額(△は減少)	△658	△2,113
前受金の増減額(△は減少)	3,205	1,370
前渡金の増減額(△は増加)	—	△2,722
その他	81	1,331
小計	2,002	6,296
利息及び配当金の受取額	304	221
利息の支払額	△160	△111
法人税等の支払額	△1,223	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△204
有形固定資産の取得による支出	△739	△899
投資有価証券の取得による支出	△402	△1,022
投資有価証券の売却による収入	376	507
貸付けによる支出	△543	△2,938
貸付金の回収による収入	57	1,421
その他	△8	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△3,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35	△835
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△403	△1,399
配当金の支払額	△411	△461
自己株式の売却による収入	—	4,400
少数株主からの払込みによる収入	—	28
その他	△19	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,034	3,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,691	※1 3,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,656	※1 6,866

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
引当金の計上基準	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
売上高及び売上原価の計上基準の変更	—————	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は2,906百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ736百万円増加しております。

なお、上記退職給付引当金の計上及び売上高及び売上原価の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,656百万円	現金及び預金勘定 7,070百万円
現金及び現金同等物 3,656百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △204百万円
	現金及び現金同等物 6,866百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,449	13,347	4,770	26,566
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	45,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	29.2	10.4	58.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中東	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,408	16,248	2,412	24,069
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	45,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	36.1	5.4	53.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、ベトナム、インド

(2) 中東……………アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビア

(3) その他の地域…チリ、リビア、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	931円13銭	1株当たり純資産額	1,105円50銭
1株当たり当期純利益	77円32銭	1株当たり当期純利益	100円07銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	77円30銭	1株当たり当期純利益	99円96銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,006	31,083
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,972	31,004
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	17	37
少数株主持分	16	41
普通株式の発行済株式数 (株)	29,889,079	29,889,079
普通株式の自己株式数 (株)	4,144,121	1,843,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,744,958	28,045,303

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,990	2,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,990	2,609
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,746,290	26,076,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	6,213	28,213
(うち新株予約権) (株)	6,213	28,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542	5,811
受取手形	2,026	1,553
売掛金	18,749	18,358
有価証券	4	—
商品及び製品	161	140
仕掛品	9,435	7,369
原材料及び貯蔵品	951	1,204
前渡金	2,514	5,148
前払費用	122	193
繰延税金資産	1,452	1,363
短期貸付金	367	2,224
未収入金	593	510
その他	626	121
貸倒引当金	△17	△594
流動資産合計	39,531	43,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,185	6,391
減価償却累計額	△4,074	△4,111
建物（純額）	2,110	2,279
構築物	1,233	1,245
減価償却累計額	△912	△851
構築物（純額）	321	394
機械及び装置	5,722	6,051
減価償却累計額	△4,785	△4,928
機械及び装置（純額）	937	1,122
車両運搬具	110	108
減価償却累計額	△89	△92
車両運搬具（純額）	20	15
工具、器具及び備品	2,220	2,166
減価償却累計額	△1,984	△1,926
工具、器具及び備品（純額）	236	240
土地	1,475	1,475
リース資産	143	303
減価償却累計額	△13	△62
リース資産（純額）	130	241
建設仮勘定	107	138
有形固定資産合計	5,339	5,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8	18
その他	10	10
無形固定資産合計	18	28
投資その他の資産		
投資有価証券	9,584	10,742
関係会社株式	842	1,046
出資金	1	3
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	237	234
従業員に対する長期貸付金	91	33
関係会社長期貸付金	2,203	2,598
破産更生債権等	47	47
長期前払費用	10	4
繰延税金資産	269	6
保険積立金	680	608
その他	195	178
貸倒引当金	△610	△625
投資その他の資産合計	13,774	15,097
固定資産合計	19,133	21,033
資産合計	58,664	64,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,106	1,894
買掛金	8,898	8,297
短期借入金	5,700	4,900
1年内返済予定の長期借入金	1,321	1,561
リース債務	31	69
未払金	598	1,437
未払費用	673	809
未払法人税等	996	748
前受金	6,219	7,612
預り金	55	58
前受収益	4	24
賞与引当金	578	703
製品保証引当金	1,449	1,570
工事損失引当金	1,105	115
設備関係支払手形	118	221
その他	154	132
流動負債合計	31,007	30,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,689	1,128
リース債務	103	182
退職給付引当金	1,756	1,980
債務保証損失引当金	150	135
長期未払金	532	481
固定負債合計	5,231	3,906
負債合計	36,239	34,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	1	3,185
資本剰余金合計	4,612	7,795
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5	5
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	3,921	7,137
利益剰余金合計	17,195	20,411
自己株式	△2,189	△975
株主資本合計	21,210	28,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,521
繰延ヘッジ損益	106	△5
評価・換算差額等合計	1,197	1,515
新株予約権	17	37
純資産合計	22,425	30,377
負債純資産合計	58,664	64,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	42,074	43,355
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	35,175	34,411
合計	35,175	34,411
製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	35,175	34,411
売上総利益	6,899	8,943
販売費及び一般管理費	4,945	5,919
営業利益	1,953	3,024
営業外収益		
受取利息	97	102
受取配当金	249	1,365
有価証券運用益	—	1
為替差益	438	318
受取賃貸料	93	84
その他	166	62
営業外収益合計	1,046	1,935
営業外費用		
支払利息	141	106
有価証券運用損	2	—
貸倒引当金繰入額	151	—
支払手数料	87	—
その他	123	99
営業外費用合計	506	205
経常利益	2,493	4,754
特別利益		
投資有価証券売却益	183	103
工事損失引当金戻入額	—	1,003
特別利益合計	183	1,106
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	362
投資有価証券売却損	—	100
投資有価証券評価損	166	54
関係会社株式評価損	389	—
特別損失合計	555	517
税引前当期純利益	2,121	5,343
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,530
法人税等調整額	△387	133
法人税等合計	1,047	1,664
当期純利益	1,073	3,679

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,610	4,610
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,183
当期変動額合計	0	3,183
当期末残高	1	3,185
資本剰余金合計		
前期末残高	4,612	4,612
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,183
当期変動額合計	0	3,183
当期末残高	4,612	7,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
配当平均積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
別途積立金		
前期末残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,470	11,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,258	3,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,073	3,679
当期変動額合計	662	3,216
当期末残高	3,921	7,137
利益剰余金合計		
前期末残高	16,533	17,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,073	3,679
当期変動額合計	661	3,215
当期末残高	17,195	20,411
自己株式		
前期末残高	△2,183	△2,189
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	1,216
当期変動額合計	△6	1,214
当期末残高	△2,189	△975
株主資本合計		
前期末残高	20,554	21,210
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,073	3,679
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	4,400
当期変動額合計	655	7,613
当期末残高	21,210	28,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,031	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,941	430
当期変動額合計	△2,941	430
当期末残高	1,090	1,521
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△111
当期変動額合計	△143	△111
当期末残高	106	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,282	1,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,085	318
当期変動額合計	△3,085	318
当期末残高	1,197	1,515
新株予約権		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	17	37
純資産合計		
前期末残高	24,836	22,425
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△463
当期純利益	1,073	3,679
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	0	4,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,067	338
当期変動額合計	△2,411	7,952
当期末残高	22,425	30,377

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) その他

事業の内容別の生産、受注及び販売状況

	事業の内容別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	ポンプ事業	45,244	96.3	56,989	97.2	11,744	26.0
	そ の 他	1,743	3.7	1,635	2.8	△108	△6.2
	計	46,988	100.0	58,624	100.0	11,636	24.8
	(上記のうち海外需要)	(26,907)	(57.3)	(39,532)	(67.4)	(12,624)	(46.9)
売上高	ポンプ事業	43,461	95.1	43,136	95.8	△325	△0.7
	そ の 他	2,230	4.9	1,871	4.2	△358	△16.1
	計	45,692	100.0	45,008	100.0	△683	△1.5
	(上記のうち海外需要)	(26,566)	(58.1)	(24,069)	(53.5)	(△2,497)	(△9.4)
受注 残高	ポンプ事業	49,794	98.6	63,647	99.3	13,853	27.8
	そ の 他	711	1.4	475	0.7	△236	△33.2
	計	50,505	100.0	64,122	100.0	13,616	27.0
	(上記のうち海外需要)	(35,867)	(71.0)	(51,329)	(80.0)	(15,462)	(43.1)

(2) 役員の移動

1. 取締役の移動

(1) 新任予定

取 締 役 内 田 貞 雄 (現 常務執行役員)
 取 締 役 久 島 哲 也 (現 常務執行役員)
 取 締 役 姫 野 寛 文 (現 常務執行役員)

(2) 退任予定

取 締 役 原 田 耕 治
 取 締 役 大 江 佳 典

以 上